研　究　成　果　報　告　書

2026年　2月　27日

１．所属・職・氏名　等

教養学部　学校教育学科・講師・邊見　信

２．研究課題（テーマ）名

戦後日本におけるメディア教育の言説史研究

３．研究期間

2025年4月1日～2026年3月31日

４．利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進交付金（合算分を含む）　340,293円

５．研究の概要

本研究は、戦後日本においてメディアをめぐる諸課題がどのように教育問題として取り上げられ、そこにどのような展望が語られてきたのかを明らかにすることを目的とした。具体的には、戦後から2000年代に至る各時期において、教育上の課題として提示されたメディア関連トピックを整理し、そこで展開された議論の特徴を年代的変化とともに把握することを課題として設定した。

当初は、近年のメディアをめぐる教育課題を歴史的文脈に位置づけることを重視し、たとえば、次期学習指導要領の論点整理にみられる「情報技術の急速な進展」への対応と、それらを活用する能力の育成や、NIE（Newspaper in Education）教育の取り組みで強調される「メディア（＝新聞）を通じて社会への関心を高め、自分ごととして考えを深める」といった課題意識が、いつごろから教育課題として言及されるようになったのかを明らかにすることを想定していた。しかし、分析を進める過程で、こうした問題意識は近年、あるいは戦後独自に生まれたものではなく、戦前、ラジオが「新しい」メディアとして普及しつつあった時期にすでに類似の議論がみられることが明らかとなった。

この知見から、戦後のメディア教育をめぐる議論は、戦前に形成されたメディアと教育に関する問題意識と一定の連続性を有することが示唆された。そこで本年度は、戦前と戦後の連続性に着目し、とりわけ戦前期におけるメディアと教育をめぐる言説の分析に重点を置いて成果をまとめた。

６．研究成果等

今年度の成果は、大きく次の２つである。

（１）戦前期学校放送におけるニュース聴取の指導論の展開

戦前期には、報道の迅速性というメディア特性から、ラジオが人々の時事ニュースへのアクセスにおいて重要な役割を果たしていたことは、先行研究においても指摘されている。こうした当時の他メディアにはみられない特性を踏まえ、ラジオを積極的に教育へ取り入れ、児童がニュースへアクセスする能力を育成することが、戦前期の放送教育における重要な課題の一つとなっていた。

1930 年代後半から 1940 年代前半にかけて発行された番組テキスト『学校放送』『国民学校放送』、および日本放送協会関係者と教育実践家、研究者が共同研究を行う場として機能していた雑誌『学校放送研究』を対象とし、当時いかなるニュース聴取の指導論が展開されていたのかを明らかにした。

（２）戦前期放送事業における「恩」の言説の展開

1925 年に日本において放送事業が開始した当初、東京放送局の初代総裁であった後藤新平が、ラジオの教育的利用を強調したことは、メディア史において広く知られている。同時に後藤は、ラジオという「新しい文化機関」を活用しない者は「時代の落伍者」になるだろうとも指摘しており、「新しいメディア」への積極的な適応を促す強い言説が当時すでに存在していた。

こうした「新しいメディア」をめぐる技術革新への適応を求める言説や、メディア技術の受容を当然視する枠組みは、その後のメディア環境の変化のなかでも繰り返し現れており、インターネットの普及や一人一台端末が主要なメディアとなった近年に至るまで、こうした思考枠組みは、人々が新しいメディア技術をどのように理解し、教育の場でいかに位置づけるかに大きな影響を与えていると考えられる。

本研究では、日本文化史研究においてしばしば言及される「恩」の概念を参照しつつ、戦前期における放送利用の中で、技術革新と「恩」の思想がどのように関連づけられていたのかを検討した。具体的には、後藤新平に関する資料および日本放送協会関連資料を分析対象とし、その思想的背景と放送利用の実践との関係を明らかにした。

７．研究の実績（論文・発表　等）

今年度の成果については、それぞれを論文にまとめ、2026 年度当初に投稿予定である。